

庄内観光コンベンション協会
令和7年度コンベンション開催補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、庄内観光コンベンション協会（以下、「協会」という。）が実施するコンベンション開催補助金の交付事務の取り扱いに際し、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げる要件の全てに該当するコンベンションを開催する事業（以下「コンベンション開催事業」という。）とする。

- (1) 鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町（以下、「庄内2市3町」という。）及び戸沢村で開催される、全国規模以上の学術、文化等の会議及び大会（音楽祭、芸術祭等のイベントやコンサート、演劇等の興行、スポーツ大会その他これらに類するものを除く。）で、会期が1泊2日以上であること。ここでいう全国規模とは、参加対象地域の範囲が東北地方を超えるものをいう。また、会期が1日であっても、宿泊を伴い、その前後日にエクスカージョンが開催されるものは対象とする。また、国際規模とは、日本国外から参加者を募り、日本を含む2以上の国又は地域からの現地宿泊参加者がいるものとする。
- (2) 現地宿泊参加者について、全国規模のものにあつては国内（県外）及び国外在住者 100 名以上（ただし、オンライン参加を組み合わせたハイブリッド開催とする場合には、オンライン参加者に対して山形県観光等のPRを行うことを要件とし国内（県外）及び国外在住者 60 名以上とすることができる。）、国際規模のものにあつては国外在住者 10 名以上であること。
- (3) 営利を目的としないもの、公序良俗に反しないもの及び社会に悪影響を及ぼす恐れのないものであること。
- (4) 宗教活動又は政治活動を目的としないものであること。
- (5) 国又は地方公共団体の主催事業でないこと。
- (6) 国又は山形県から他の補助金等の交付を受けていないこと。

(補助対象経費)

第3条 補助対象とする経費は、コンベンション開催に係る会場費、人件費、通信費等とし、参加者の旅費、宿泊費、飲食費等の個人給付に該当するものは対象としない。

(補助金の額)

第4条 次の各号により算出して得た額の合計額とする。

- (1) 庄内2市3町及び戸沢村の宿泊施設に宿泊した国内（県外）及び国外在住者一人につき、別表に掲げる区分に応じて当該参加者の数を乗じて得た額の合計額とする。
- (2) 国際規模の場合で、現地会場と海外をつないで実施するためのハイブリッド開催に係る経費（オンライン配信に係る機材リース料、回線使用料、システム構築費、人件費等）の合計額又は1,000,000 円のいずれか低い額

- (3) (1)の補助金額が6,000,000円を超えるときは、6,000,000円とする。ただし、この補助金額に鶴岡市の宿泊助成は含めない。
- (4) コンベンションの会場として鶴岡市の公の施設を使用する場合、1日につき、その使用料(冷暖房料、備品・設備使用料含む。)の1/2の額(使用料の額が20万円以上の場合に限る。)。なお、補助対象となるコンベンションのうち、鶴岡市に宿泊する参加者の数が、全国規模で国内(県外)及び国外在住者200名以上、国際規模(日本国外から参加者を募り、日本を含む3以上の国又は地域からの参加があるもの)で国外在住者50名以上の場合のいずれかに限る。
- 2 補助金の額は、協会が定める予算の範囲内とする。

(交付の申請)

第5条 主催者は、コンベンションの開催の40日前まで(ただし、令和7年4月30日より前に開催される場合は、開催日の20日前の日まで)に次の書類を協会へ提出するものとする。

- (1) 申請書(様式第1号)
 - (2) 事業計画書(様式第2号)
 - (3) 収支予算書(様式第3号)
 - (4) 補助金所要額調書(様式3号-2)
 - (5) 宿泊参加予定確認書(様式4号)
 - (6) 当該コンベンションの開催概要が分かる資料
 - (7) 当該コンベンションの主催者の組織概要が分かる資料
 - (8) 会期が1日の場合、エクスカージョンの開催概要が分かる資料
 - (9) ハイブリッド開催支援を申請する場合、経費内訳、積算根拠が分かる資料(見積書等)
- 2 主催者は、前項の交付申請に当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りではない。

(交付の決定)

第6条 協会は、前条により提出された申請書等を審査のうえ、予算の範囲内において決定し、補助金の額を様式第5号により主催者に通知するものとする。

- 2 協会は、前項の交付の決定を行うに当たっては、前条第2項本文の規定により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して交付の申請がなされたものについては、当該消費税等仕入控除税額を減額するものとする。
- 3 協会は、前条第2項ただし書により交付の申請がなされたものについては、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額について補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

(変更申請)

第7条 前条の決定通知後に、補助金の額の増又は2割を超える減がある場合は、協会に対し次の書類を提出しなければならない。

- (1) 変更申請書(様式第6号)
- (2) 事業計画変更書(様式第2号)
- (3) 補助金所要額調書(様式第3号-2)
- (4) 収支予算書(変更)(様式第6号-2)
- (5) その他協会が必要と認めるもの

(実績報告)

第8条 主催者は、事業完了後20日以内、又は令和8年3月1日のいずれか早い日までに次の各号に定める書類を協会に提出しなければならない。

- (1) 補助金実績報告書(様式第7号)
 - (2) 事業実績書(様式第2号)
 - (3) 収支決算書(様式第8号)
 - (4) 補助金精算額調書(様式第8号-2)
 - (5) 宿泊参加者実績確認書(様式第4号)
 - (6) 宿泊参加者名簿(様式第9号)
 - (7) ハイブリッド開催支援を申請する場合は、領収書等、支払いの事実を証明する書類
- 2 実績報告書の提出にあたり、第5条第2項ただし書の、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金から減額して報告しなければならない。
- 3 第5条第2項ただし書により交付の申請をした主催者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額(前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を消費税等仕入控除税額報告書(様式第13号)により速やかに協会に報告するとともに、協会の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(補助金の支払)

第9条 補助金は、交付すべき補助金の額が確定した後に支払うものとし、主催者は協会に対し精算払請求書(様式第11号)を提出するものとする。

- 2 協会が必要と認めるときは、補助金の交付決定の後に概算払をすることがある。主催者は、概算払を受けようとするときは、概算払請求書(様式第11号)を提出しなければならない。

(補助事業の中止又は廃止)

第10条 補助事業の中止または廃止について協会の承認を受けようとするときは様式第12号により開催補助事業中止(廃止)承認申請をしなければならない。

(交付取消等)

第 11 条 協会は、次の各号に該当する主催者に対し補助金交付決定を取消し、既に補助金を交付した場合は返還を求めることができる。

- (1) 補助事業中止（廃止）承認申請があった場合
- (2) 本要綱の規定に違反した場合

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第3条第1号関係）

1. 全国規模の場合	日本国内（県外）に在住の宿泊参加者一人につき	日本国外に在住の宿泊参加者一人につき
(1) 庄内2市3町（※）及び戸沢村のいずれかに宿泊する参加者への交付額	3,000 円	10,000 円
(2) 鶴岡市の宿泊施設に宿泊する国内（県外）及び国外在住者が 200 人以上の場合に加算される額。なお、加算は鶴岡市に宿泊した人数分のみとする。	500 円	2,500 円

2. 国際規模の場合	日本国内（県外）に在住の宿泊参加者一人につき	日本国外に在住の宿泊参加者一人につき
(1) 庄内2市3町（※）及び戸沢村のいずれかに宿泊する参加者への交付額	3,000 円	10,000 円
(2) 日本を含む3以上の国又は地域から参加者があり、鶴岡市に宿泊する国外在住者が 50 人以上の場合に加算される額。なお、加算は鶴岡市に宿泊した人数分のみとする。	500 円	2,500 円

（※）庄内2市3町とは、鶴岡市・酒田市・三川町・庄内町・遊佐町をいう。